

◆ビジョン策定の背景

◇社会全体や国の状況

社会課題

- ・人口減少・超高齢化
- ・東京圏への人口流出
- ・労働力の絶対量の不足
- ・社会インフラの老朽化
- ・自然災害の甚大化 etc

情報通信技術

- ・インターネット等ネットワークの発達
- ・デジタル技術の高度化
- ・IT化、ネットワーク化による大量のデータ発生

AI、IoT、5G等大量のデータを連携・分析・利用することによる社会課題解決の可能性

人間を中心に置いた

超スマート社会 Society5.0

を目指す！

超スマート社会：

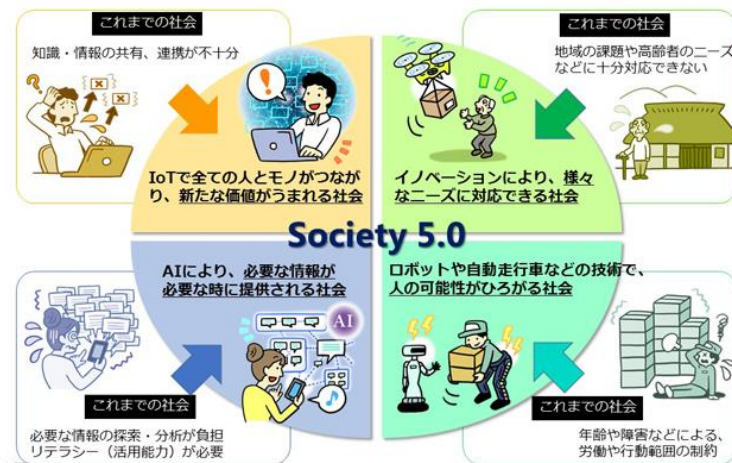
「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」であり、人々に豊かさをもたらすことが期待される

出典「第5期科学技術基本計画」



2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された持続可能な開発目標(SDGs)
「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会

- 官民データ基本法
- 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進計画
- デジタル手続法
- デジタルガバメント実行計画 etc



社会のデジタル化
行政のデジタル化が必要

◇新型コロナウイルス感染症の拡大とデジタル強靱化社会の実現

- ・ 特別定額給付金給付にかかるデジタル対応に課題
- ・ 感染症患者把握にかかるアナログ業務フローによる全容把握の困難
- ・ オンライン教育・オンライン診療等新しいオンライン利用の必要性
- ・ テレワーク実施における制度・環境に課題

デジタルが使えるようにする



デジタルを原則とする

必要性

令和2年7月

経済財政運営と改革の基本方針2020
(骨太の方針2020)

世界最先端デジタル国家創造宣言・
官民データ活用推進基本計画 (IT新戦略)

「新たな日常」の実現

「新たな日常」構築の原動力となる
デジタル化への集中投資・実装
とその環境整備
(デジタルニューディール)

令和2年12月

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針

国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる 強靱なデジタル社会の実現

- ・ IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 平成12年11月）の抜本改正
- ・ 国全体のデジタル強靱化を司る組織としての「デジタル庁」の創設を予定

デジタル・ガバメント実行計画 (改訂)

自治体DX推進計画

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービス
を選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会
～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

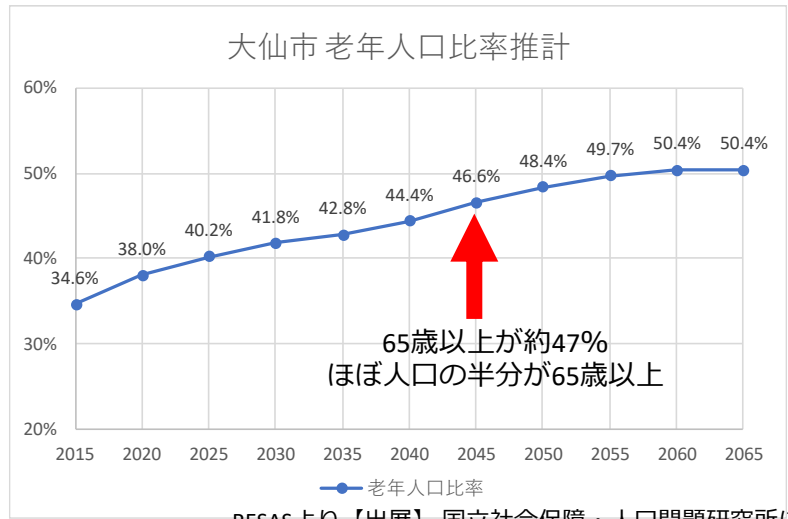
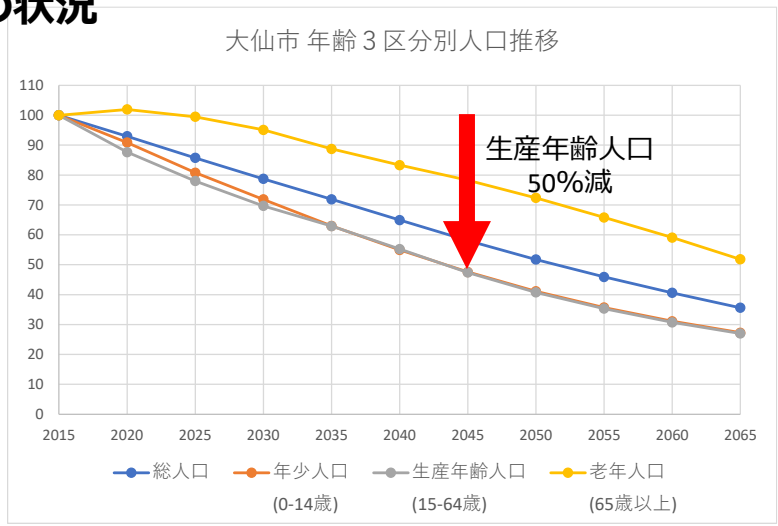


令和3年2月

デジタル社会形成基本法案等デジタル関連法案を通常国会へ提出

コロナショックによるデジタル化への急激な転換

◇市の状況



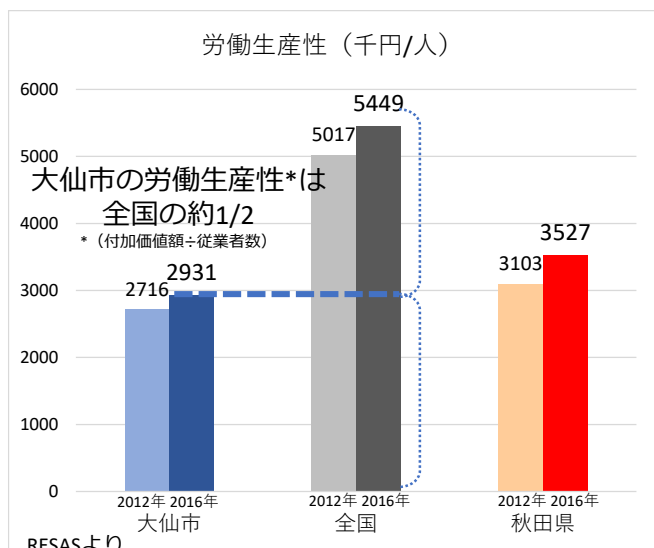
- ・ 人口減少・高齢化による 労働人口減少
- ・ 地域産業・経済の衰退
- ・ 日常生活の維持の困難 等の課題の顕在化
- ・ 市民ニーズの多様化・高度化

RESASより【出展】国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重点施策への取組の加速

大仙市行政サービス改革大綱
質と量を意識した住民サービスの提供

◇地域の産業と稼ぐ力



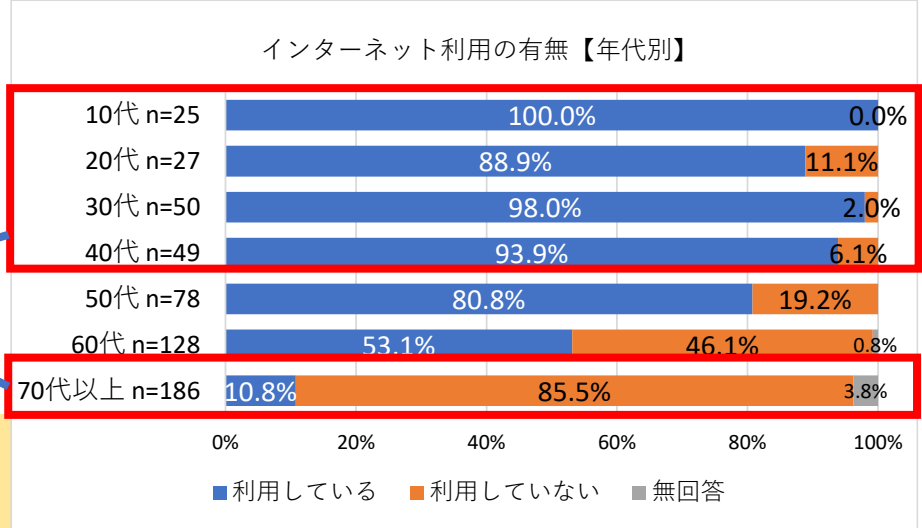
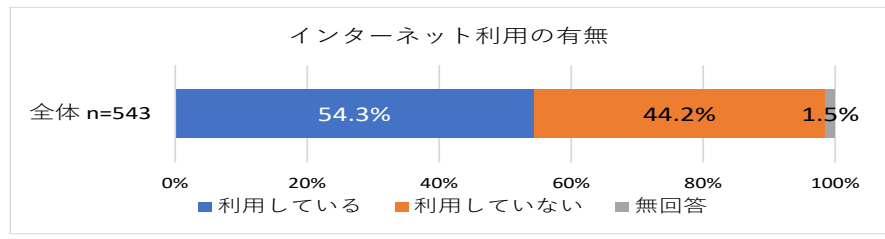
市の労働生産性*は向上しているものの、
2016年の大仙市の労働生産性は全国の約2分の1
*付加価値額÷従業員数

市内産業の労働生産性を向上させるため、**業務の効率化**や
市外からの収入を向上させる取組の後押しをしていく必要

RESASより
【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
【注記】付加価値額÷従業員数で算出。

◇市民のインターネット利用

H30年度地域情報化実態調査によると、調査した市民全体でのインターネット利用の有無では、54%が利用している結果。しかし、10代~40代の利用率は平均で95%以上、70代以上だけで見ると、11%程度

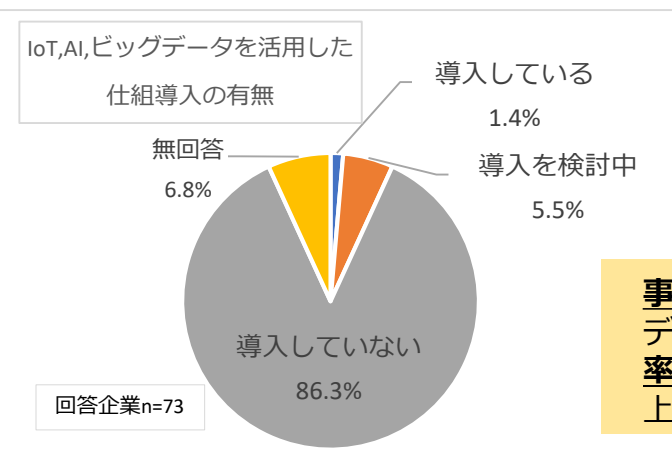
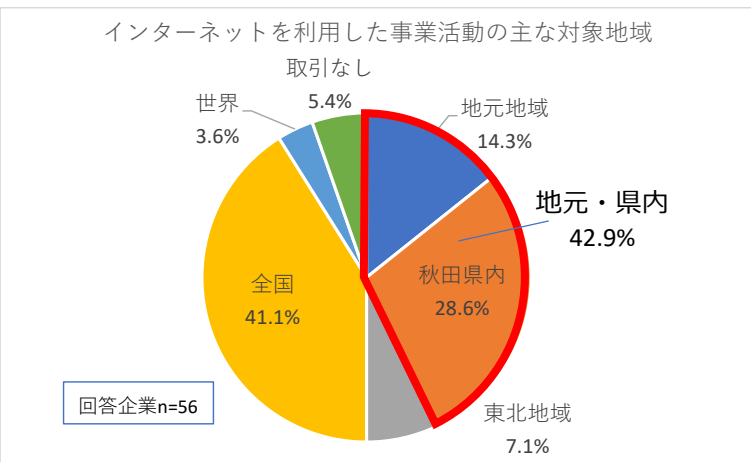


市民自らのデジタル利活用のポテンシャルは年代で分断がある

市民全体の利用率に捕らわれず、利用者を想定したデジタル化の必要

- **若い世代**に対しては、積極的にデジタルサービスを活用
- **年齢の高い世代**に対しては、デジタルの恩恵を受けられる手法を活用 (マイナンバーカード利用等での**利用者の負担軽減**、**見守る側の負担軽減**など)

◇事業者のデジタル利用



インターネットを利用した事業活動の主な対象地域は、地元・県内の割合が42.9% IoT, AI, ビッグデータを活用した取組の導入は1.4%

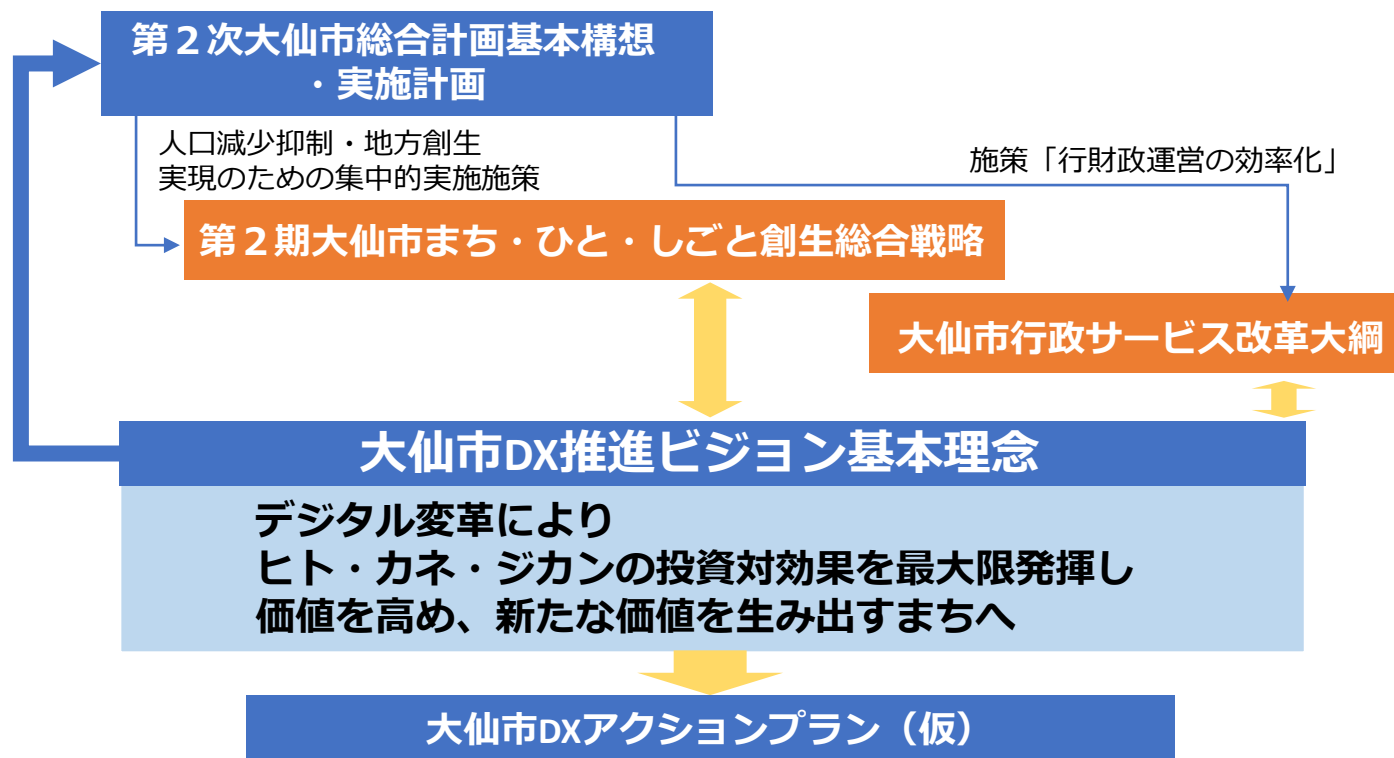
事業活動対象地域の拡大や、デジタル技術活用での業務効率化により事業の付加価値を上げる必要

◆ビジョンの基本理念と位置づけ

資源としてのデータ利活用、データ利活用における環境整備、新たなデジタル技術の利用によって起こるデジタル変革（デジタルトランスフォーメーション・DX）を推進し、本市の人口減少が一定期間続いても、ヒト・カネ・ジカンの投資対効果を最大限発揮し、地域の価値を高め、人の幸せの質を高めることのできる、新たな価値を生み出すまちへ進化するため、大仙市DX推進ビジョンを定める。

本ビジョンは、第2次大仙市総合計画基本構想を最上位計画としつつ、市全体のデジタル変革推進の基本方針とし、第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略並びに大仙市行政サービス改革大綱との整合性を図る。

本ビジョンを基に、大仙市総合計画実施計画や、各施策で定める個別計画においてもデジタル変革に取り組んでいくこととし、DXへの取組を戦略的に推進するため「大仙市DXアクションプラン（仮）」を令和3年度中に定める。



◆デジタル変革（DX）推進の3つの方針

- デジタル変革（DX）にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に生まれた「**新たな日常**」を踏まえた上で、3つの方針のもとに推進していく。

地域価値創造への デジタル変革

市民や民間事業者が主体的にいきいきと活動できる社会を目指し、情報の「見える化」、産業のデジタル化推進、地域のデジタル人材を育成します

主な取組

オープンデータ
市民のデジタルリテラシー向上支援
地域産業へのICT導入支援
健幸まちづくりなど

市民サービス向上への デジタル変革

いつでもどこでも手続きできる「行かなくて済む『市役所』」を目指し、便利で安心な市民サービスを提供します

主な取組

行政手続きのオンライン化、ワンストップ窓口、マイナンバーカードの普及/利活用、行政タッチポイントへのデジタル導入など

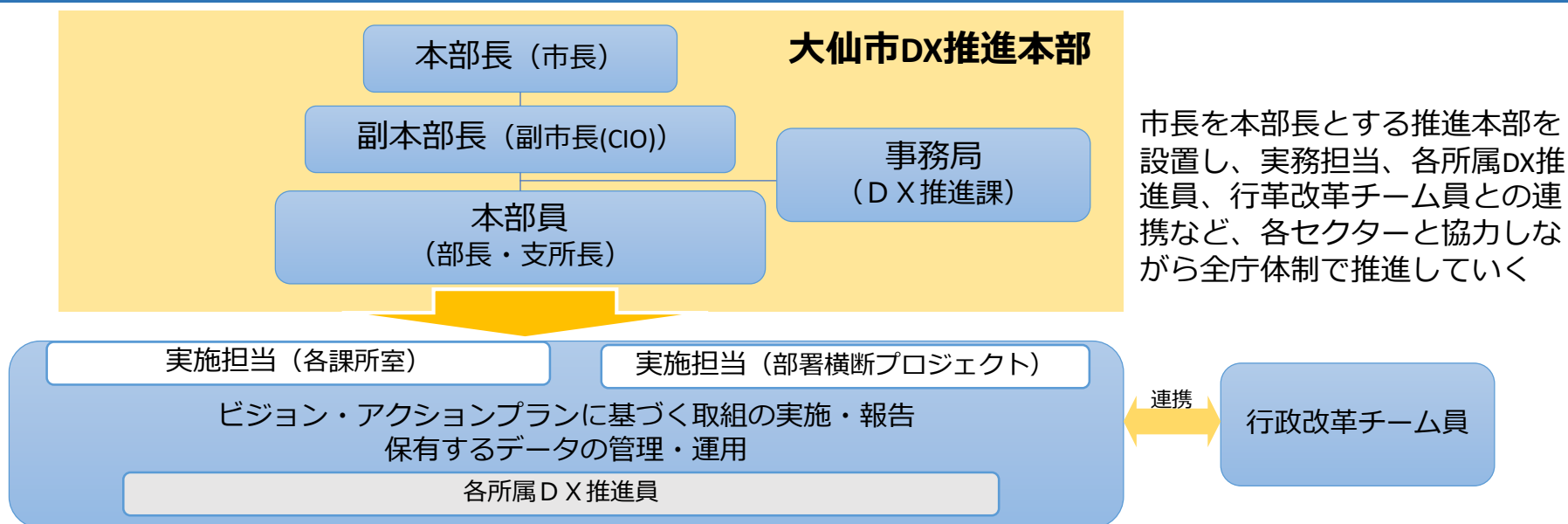
行政運営効率化への デジタル変革

これまでの制度・慣行をデジタル前提の視点で根底から見直し、デジタル技術やデータを最大限活用して効果的・効率的な行政運営を行います

主な取組

庁内データ利活用、EBPM、ペーパーレス、業務フロー/条例・規則等の見直し(BPR)、押印廃止、AI/RPAの導入、職員のデジタルリテラシー向上など

◆推進体制



◆DX推進にあたっての行動指針

デジタル前提となる社会に向かっていくためには、市職員も一丸となり、変革を受け入れ、DXで新たな価値を創造するというマインドを組織全体で共有することが重要となる。DXの推進にあたっては、常にこの行動指針において取り組んでいるかどうかを振り返り、本来の目的に向かっていくことを確認しながら進める。

➤ 市民ファースト

行政は市民のためにあることを改めて肝に銘じます。サービスや業務の設計、業務改革を行う際には、守るべき法令は順守しつつも、サービスデザイン思考に基づいて、利用者の行動や感情にも着目してサービス設計を行い、使いやすい、わかりやすいサービスを提供します。

➤ 現場での事実、データを重要視する

机上の議論のみ、勘・経験・思い付きの主観的アプローチで終わらせず、現場に赴いて事実・実態を把握し、データに基づいた客観的アプローチにより取組を進めます。

➤ 部門を越えて協調し、担当分けによる線を引かない

住民ニーズから出発し、サービスを受けてニーズが満たされるまでの一連の流れを考え、縦割りの組織を超えて協調します。サービス提供にあたっては、担当分けによる線を引かず、ワンストップ・ワンズオンリーとなるようにサービス提供します。

➤ 一人一人が主体的に行動し、できない理由を並べない

上位目標を意識し、今の行動が何のためにあるのかを常に考えます。住民ファーストでの価値があると考えれば、役所や制度の都合によるできない理由を並べるのではなく、できる理由や方法を考え、行動します。

➤ 変化や挑戦を恐れず、失敗を糧とする

これまでの制度・慣行を根底から見直し、新たな挑戦を歓迎します。失敗は共有し、反省して、次の挑戦への糧とします。

➤ 誰一人取り残さない

住民だけでなく、職員その他すべての関係者にどのような影響が発生するかを考え、関係者が総合的に便益を得ることができるよう、win-winを目指します。デジタル機器が使えない人に対しても、デジタル技術を活用することで恩恵を得ることのできる取組を考えます。